



平成30年11月29日

各 位

会 社 名 東京エレクトロン デバイス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 徳重 敦之  
(コード番号：2760 東証第一部)  
問合せ先 総務部長 東山 英夫  
(電話 045 - 443 - 4000)

## 連結子会社の商号変更及び子会社との吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるinrevium AMERICA, INC.の商号変更及び同社が当社の非連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE CN AMERICA, INC.を吸収合併（以下「本合併」という。）することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社間での合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

### 記

#### 1. 連結子会社の商号変更

##### (1) 当該子会社の概要

商号	inrevium AMERICA, INC.
所在地	Corporate Way, Fremont, CA 94539, United States of America
代表者の役職・氏名	CEO 上善 良直
事業内容	半導体関連製品の販売等
資本金	300千USドル
設立年月日	平成25年9月17日
発行済株式数	3,000株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	東京エレクトロン デバイス(株) 100.00%

##### (2) 新商号

TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.

##### (3) 商号変更の理由

後述「2. 本合併の概要 (1) 本合併の目的」に記載の事項を見据え、商号を変更するものです。

##### (4) 変更日

平成31年2月（予定）

## 2. 本合併の概要

### (1) 本合併の目的

北米において各分野の新しい技術と価値を創造、提案する組織体を作り、世界のお客様と当社グループの企業価値向上に貢献すること、また、相互の情報と資産を共有し、IoT関連など各事業分野の枠を超えたビジネス構築を可能にすることを目的としております。

### (2) 本合併の日程

合併契約締結 平成31年3月（予定）  
 合併の予定日（効力発生日） 平成31年4月（予定）

### (3) 本合併の方式

TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.（旧商号 inrevium AMERICA, INC.）を存続会社とする吸収合併方式で、TOKYO ELECTRON DEVICE CN AMERICA, INC. は解散いたします。

### (4) 本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間での合併であるため、本合併に際して株式その他の金銭等の交付及び割当ては行いません。

### (5) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### (6) 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	
商号	TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC. (旧商号 inrevium AMERICA, INC.)	TOKYO ELECTRON DEVICE CN AMERICA, INC.	
所在地	前記「1. 連結子会社の商号変更（1）当該子会社の概要」の内容をご参照ください。 ※ 合併までに記載内容の変更予定はありません。	440 N. Wolfe Road, Unit E067, Sunnyvale, CA 94085, United States of America	
代表者の役職・氏名		CEO 上善 良直	
事業内容		機器やソフトウェアの仕入代行及び マーケティング等	
資本金		300千USドル	
設立年月日		平成28年4月1日	
発行済株式数		30,000株	
決算期		3月31日	
大株主及び持株比率		東京エレクトロン デバイス㈱ 100.00%	
財政状態及び経営成績		(平成30年3月期)	(平成30年3月期)
純資産		338 千USドル	403 千USドル
総資産	2,342 千USドル	693 千USドル	
売上高	5,157 千USドル	1,869 千USドル	
営業利益	79 千USドル	95 千USドル	
経常利益	85 千USドル	95 千USドル	

(7) 合併後の状況

商号	TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.
所在地	927 Corporate Way, Fremont, CA 94539, United States of America
代表者の役職・氏名	CEO 上善 良直
事業内容	半導体関連製品及びソフトウェア等の販売・マーケティング等
資本金	600千USドル
決算期	3月31日

(8) 今後の見通し

本合併による当社グループにおける連結業績への影響は軽微であります。

以 上